

四半期報告書

(第58期第2四半期)

自 平成28年8月1日

至 平成28年10月31日

株式会社共和工業所

石川県小松市工業団地一丁目57番地

(E01442)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7

2 役員の状況

	7
--	---

第4 経理の状況

	8
--	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他

	15
--	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	16
--	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成28年12月5日
【四半期会計期間】	第58期第2四半期（自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日）
【会社名】	株式会社共和工業所
【英訳名】	KYOWAKOGYOSYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 真輝
【本店の所在の場所】	石川県小松市工業団地一丁目57番地
【電話番号】	0761（21）0531
【事務連絡者氏名】	管理部長 濱中 秀三
【最寄りの連絡場所】	石川県小松市工業団地一丁目57番地
【電話番号】	0761（21）0531
【事務連絡者氏名】	管理部長 濱中 秀三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期連結 累計期間	第58期 第2四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自平成27年5月1日 至平成27年10月31日	自平成28年5月1日 至平成28年10月31日	自平成27年5月1日 至平成28年4月30日
売上高 (千円)	3,087,369	3,160,309	6,098,732
経常利益 (千円)	134,679	150,301	289,519
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	77,621	112,469	159,216
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△25,437	193,467	△13,776
純資産額 (千円)	9,003,882	9,107,133	9,015,543
総資産額 (千円)	10,455,835	10,631,802	10,332,326
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	11.42	16.55	23.44
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	86.1	85.7	87.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	168,732	405,059	368,080
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△200,263	114,130	△269,311
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△146,020	△144,351	△188,887
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円)	2,362,609	2,800,217	2,437,962

回次	第57期 第2四半期連結 会計期間	第58期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年8月1日 至平成27年10月31日	自平成28年8月1日 至平成28年10月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△0.77	5.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、円高進行と消費の低迷から企業業績が伸び悩み、海外でも、英国のEU離脱問題や資源安から世界経済の成長が鈍化し、依然として先行き不透明な状態が続いております。

建設機械業界におきましては、国内では2013年度から順次適用された排ガス規制に伴う駆け込み需要の反動やレンタル業界向け需要が一巡した影響を受けました。一方、海外におきましては、米国の一般ユーザの需要は引き続き堅調に推移し、中国では政府系の固定資産投資やインフラ投資など公共投資の景気下支えにより回復基調となりました。しかし、資源国のインドネシア・オーストラリアのマイニング機械需要は引き続き低迷しました。その結果、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の業績は、下記のとおりとなりました。

当第2四半期連結累計期間は、売上高は31億60百万円（前年同期比2.4%増、72百万円増）、営業利益1億33百万円（前年同期比38.2%増、36百万円増）、経常利益1億50百万円（前年同期比11.6%増、15百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億12百万円（前年同期比44.9%増、34百万円増）となりました。

主要な事業部門別の概況は以下のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておらず、事業部門別に区分して記載しております。

「建設機械部門」

建設機械部門の売上高は、国内向け売上23億22百万円（前年同期比1.4%減、32百万円減）、海外向け売上3億94百万円（前年同期比59.3%増、1億47百万円増）となりました。

なお、海外向け売上に関しましては、海外子会社及び商社を通じて販売しております。

「自動車関連部門」

自動車関連部門の売上高は、2億94百万円（前年同期比14.5%減、49百万円減）となりました。

「産業機械部門」

産業機械部門の売上高は、52百万円（前年同期比18.3%減、11百万円減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ2億99百万円増加し、106億31百万円となりました。これは主に、現金及び預金が3億62百万円、投資有価証券が1億80百万円増加したものの、有価証券が1億30百万円、受取手形及び売掛金が57百万円、機械装置及び運搬具が45百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ2億7百万円増加し、15億24百万円となりました。これは主に、買掛金が61百万円、未払法人税等が47百万円、流動負債その他が94百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ91百万円増加し、91億7百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が1億20百万円、利益剰余金が10百万円増加したものの、為替換算調整勘定が39百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、28億円となり、前連結会計年度末と比して3億62百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益 1 億50百万円、減価償却費 1 億26百万円、仕入債務の増加額63百万円、売上債権の減少額40百万円、その他79百万円などを計上しましたが、一方で、たな卸資産の増加額46百万円を計上したこと等により、営業活動によって得られた資金は 4 億 5 百万円となりました（前年同期比 2 億36百万円の収入増）。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券の取得に 9 億99百万円、有形固定資産の取得に 9 百万円、投資有価証券の取得に 7 百万円支出しましたが、有価証券の償還による収入11億30百万円等があったことから、投資活動によって得られた資金は 1 億14百万円となりました（前年同期比 3 億14百万円の収入増）。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済に42百万円、配当金の支払に 1 億 1 百万円の資金を充当したこと等から、財務活動に要した資金は 1 億44百万円となりました（前年同期比 1 百万円の支出減）。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年12月5日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,800,000	6,800,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	6,800,000	6,800,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成28年8月1日 ～ 平成28年10月31日	—	6,800,000	—	592,000	—	464,241

(6) 【大株主の状況】

平成28年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
㈸ワイ・エム・ジィ	石川県小松市日の出町3丁目62	2,268	33.4
共和工業所取引先持株会	石川県小松市工業団地1丁目57	540	7.9
名古屋中小企業投資育成㈸	愛知県名古屋市中村区名駅南1丁目16-30	522	7.7
共和工業所社員持株会	石川県小松市工業団地1丁目57	421	6.2
ビービーエイチ フォー フィデ リティ ロー プライズド スト ック ファンド (プリンシパル オール セクター サポートフ ォリオ) (常任代理人㈸三菱東京UFJ銀 行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	336	4.9
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505224 (常任代理人㈸みずほ銀行決済営 業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南2丁目15-1)	250	3.7
㈸北國銀行	石川県金沢市広岡2丁目12番6号	230	3.4
森本 千枝子	石川県小松市	78	1.2
バンク オブ ニューヨーク ジ ーシーエム アカ운ツ エム エヌオーエム (常任代理人㈸三菱東京UFJ銀 行)	1 ANGEL LANE LONDON EC4R3AB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	74	1.1
小嶋 芳子	石川県小松市	70	1.0
計	—	4,791	70.5

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年10月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 8,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,773,000	6,773	—
単元未満株式	普通株式 19,000	—	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	6,800,000	—	—
総株主の議決権	—	6,773	—

② 【自己株式等】

平成28年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社共和工業所	石川県小松市工業 団地一丁目57番地	8,000	—	8,000	0.12
計	—	8,000	—	8,000	0.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年8月1日から平成28年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年5月1日から平成28年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,522,962	2,885,217
受取手形及び売掛金	1,468,924	1,411,512
電子記録債権	387,878	397,252
有価証券	1,830,023	1,700,000
商品及び製品	187,021	204,804
仕掛品	117,742	139,376
原材料及び貯蔵品	94,121	89,675
その他	119,960	104,729
流動資産合計	6,728,634	6,932,569
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,020,187	986,228
機械装置及び運搬具（純額）	534,789	488,967
その他（純額）	692,422	694,817
有形固定資産合計	2,247,400	2,170,013
無形固定資産	1,652	1,431
投資その他の資産		
投資有価証券	885,125	1,065,622
関係会社株式	202,038	207,406
その他	281,854	269,136
貸倒引当金	△14,378	△14,378
投資その他の資産合計	1,354,639	1,527,787
固定資産合計	3,603,692	3,699,232
資産合計	10,332,326	10,631,802
負債の部		
流動負債		
買掛金	249,684	311,542
1年内返済予定の長期借入金	84,000	84,000
未払法人税等	—	47,938
賞与引当金	157,630	155,742
その他	270,765	365,427
流動負債合計	762,079	964,649
固定負債		
長期借入金	75,000	33,000
役員退職慰労引当金	225,446	219,523
退職給付に係る負債	179,114	180,279
その他	75,142	127,215
固定負債合計	554,703	560,018
負債合計	1,316,783	1,524,668

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,000	592,000
資本剰余金	464,241	464,241
利益剰余金	7,172,778	7,183,370
自己株式	△6,595	△6,595
株主資本合計	8,222,424	8,233,016
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	294,899	415,305
為替換算調整勘定	498,219	458,810
その他の包括利益累計額合計	793,118	874,116
純資産合計	9,015,543	9,107,133
負債純資産合計	10,332,326	10,631,802

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)
売上高	3,087,369	3,160,309
売上原価	2,550,205	2,575,174
売上総利益	537,163	585,134
販売費及び一般管理費	※ 440,609	※ 451,651
営業利益	96,553	133,483
営業外収益		
受取利息	3,746	2,397
受取配当金	11,889	12,822
助成金収入	15,585	—
為替差益	1,737	—
持分法による投資利益	3,372	5,368
その他	2,403	2,006
営業外収益合計	38,734	22,595
営業外費用		
支払利息	609	353
為替差損	—	5,424
営業外費用合計	609	5,777
経常利益	134,679	150,301
税金等調整前四半期純利益	134,679	150,301
法人税、住民税及び事業税	52,434	40,189
法人税等調整額	4,622	△2,357
法人税等合計	57,057	37,831
四半期純利益	77,621	112,469
親会社株主に帰属する四半期純利益	77,621	112,469

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)
四半期純利益	77,621	112,469
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△96,088	120,406
為替換算調整勘定	△6,970	△39,408
その他の包括利益合計	△103,059	80,998
四半期包括利益	△25,437	193,467
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△25,437	193,467
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	134,679	150,301
減価償却費	137,360	126,727
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,094	△1,887
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,630	△5,923
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,237	1,165
受取利息及び受取配当金	△15,635	△15,219
支払利息	609	353
為替差損益 (△は益)	△307	△1,697
持分法による投資損益 (△は益)	△3,372	△5,368
売上債権の増減額 (△は増加)	52,765	40,441
たな卸資産の増減額 (△は増加)	28,515	△46,064
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,759	63,201
その他	△54,515	79,699
小計	281,300	385,728
利息及び配当金の受取額	16,021	15,661
利息の支払額	△599	△351
法人税等の支払額	△127,990	△783
法人税等の還付額	—	4,804
営業活動によるキャッシュ・フロー	168,732	405,059
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△85,000	△85,000
定期預金の払戻による収入	85,000	85,000
有価証券の取得による支出	△199,970	△999,993
有価証券の償還による収入	299,946	1,130,016
有形固定資産の取得による支出	△385,142	△9,114
有形固定資産の売却による収入	143,314	—
投資有価証券の取得による支出	△60,102	△7,498
その他	1,691	720
投資活動によるキャッシュ・フロー	△200,263	114,130
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△42,000	△42,000
リース債務の返済による支出	△1,866	△368
自己株式の取得による支出	△48	—
配当金の支払額	△102,104	△101,983
財務活動によるキャッシュ・フロー	△146,020	△144,351
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,501	△12,584
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△180,051	362,254
現金及び現金同等物の期首残高	2,542,661	2,437,962
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,362,609	※ 2,800,217

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)
荷造運搬費	124,603千円	133,155千円
給料及び手当	96,835	103,987
賞与引当金繰入額	30,202	27,945
退職給付費用	5,647	2,400
役員退職慰労引当金繰入額	3,603	4,302

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)
現金及び預金勘定	2,447,609千円	2,885,217千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△85,000	△85,000
現金及び現金同等物	2,362,609	2,800,217

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月23日 定時株主総会	普通株式	101,878	15	平成27年4月30日	平成27年7月24日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年7月21日 定時株主総会	普通株式	101,877	15	平成28年4月30日	平成28年7月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは建設機械用ボルトの製造・販売並びにこれらの関連業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額	11円42銭	16円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	77,621	112,469
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	77,621	112,469
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,791	6,791

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年12月2日

株式会社共和工業所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 陸田 雅彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社共和工業所の平成28年5月1日から平成29年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年8月1日から平成28年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年5月1日から平成28年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共和工業所及び連結子会社の平成28年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成28年12月5日
【会社名】	株式会社共和工業所
【英訳名】	KYOWAKOGYOSYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 真輝
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	石川県小松市工業団地一丁目57番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長山口 真輝は、当社の第58期第2四半期（自平成28年8月1日 至平成28年10月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。